

環インド洋地域経済圏の形成とその意義について(1)

—IOR-ARC の設立を中心に—

A Study on Indian Ocean Rim Economic Area (1): The Formation and its meanings
—Mainly on the Establishment of IOR-ARC—

須藤 裕之
Hiroyuki SUDO

グローバリズムとその浸透は、世界経済とのより深い連結と経済ネットワークの十全化を各国経済に要求している。このことの緊要性は、対外経済交流抜きにはこれまでの経済発展を考えることができない東南アジア地域経済においてまさに重要な意味をもっている。かつてのアジア NIEs がそうであったように、一方で先進地域経済との分業関係を前世紀同様、維持しながら、東南アジア諸国がその経済ネットワークの十全化の一環としてこれまで醸成させてきた生産力や技術力を背景に、南側諸国との貿易や経済協力を拡大する可能性は大いにある。本稿では、こうした視点から、環インド洋地域におけるアジア対アフリカ両地域経済交流の高まりとその意味について検討している。そこでは、主として貿易関係に焦点をあて、環インド洋という現時点では未知数に満ちた新たな地域経済圏の形成の可能性を検討する。その過程で、1997年に設立された環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC) 設立の経緯と今後についても言及し、同地域経済圏形成の意義として、グローバリズムとリージョナリズムの共存を可能にする「地域経済圏の複層化」による「開かれた地域主義」という概念を提起する。

キーワード：環インド洋地域協力連合、グローバリゼーション、リージョナリズム、地域経済圏の複層化
IOR-ARC, Globalization, Regionalism, Multiple Layer-ization of Regional Economic Area

はじめに

戦後、開発途上国の経済開発は南北問題であると認識され、また議論されてきた。近年アジア NIEs や ASEAN をはじめとする一部の途上国が急速な経済発展をとげ、その勢いが先進地域のそれを凌駕するようになり、こうした問題設定や議論自体があまりなされなくなった。しかし現実にはそうした途上国の経済的な成功と持続が北側先進国との経済交流抜きには到底考えられないという点で、南北問題は依然存在しているのだともいえる。東南アジア、アフリカ両地域経済においてもまさにこうした先進地域経済への依存構造が今なお顕著である。

先進国を含めた世界各国が自国の財市場や金融市場を自由化や国際化を通じて国際市場に連結させ、日々その影響を受けている今日の国際経済社会において、その経済構造の依存性や従属性の是非を論ずること自体にどれほどの意味があるのかは不確かではある。しかし後にみるようにアジア開発途上国の輸出額のおよそ半分、アフリカ諸国にいたってはその7割以上が日本、北米、西ヨーロッパという三つの先進地域経済との貿易に集約されるという現状は、貿易政策に限らずこれら途上地域の開発政策とその選択肢を確実に制約してきたといえる。

東西冷戦の終結は国際経済社会とその相互経済交流

における政治的障害を大幅に緩和してきた。結果、理論経済学の教科書が教える市場メカニズムによる資源の最適分配論を待つまでもなく、全世界的な市場化と自由化の波は、グローバリズムの潮流として、世界各国の経済相互依存性を高めてきたといえる。ボーダレス化と呼ばれるそうした状況の下では、各国とも市場、資源、生産要素をめぐる全方位的な経済機会の獲得に日夜しのぎを削らなければならなくなってきた。いわゆる「大競争の時代」(Age of mega-competition)の到来である。

こうした認識の全世界的な高まりは、その一方で、WTO(世界貿易機関)やIMF(国際通貨基金)など既存の国際経済秩序の再構築というグローバルな議論を再活性化させると同時に、他方では各国をして自国経済の自由化や国際化の成果を、そうしたグローバルなステージにおける交渉だけで実現していくのではなく、より実効性と即効性の高い地域大での協定や交渉を通じて、先行的に結実させようとする新たなリージョナリズムを生み出しつつある。結果として、グローバリズムの潮流が強くなればなるほど、それを先導し、あるいは補完(強)する意味でのリージョナリズムの動きが活発化するというある種パラドックスにも似た状況が生まれつつある。

NAFTA(北米自由貿易協定)やMERCOSUR(南米南部共同市場)、そしてAFTA(ASEAN自由貿易地域)など地域大での新たな自由化交渉や協定が世界のあちこちで散見されるようになった。さらには、EU(欧州連合)統合の進展と加速、そしてAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の実質的な自由化交渉の場への変容と、新設、既存を問わず地域経済圏(組織)の再定義が一つの新しい流れとなってきた。こうした新たな地域主義の動きを単にこれまでのようなグローバリズム対リージョナリズムという脈絡でもって把握することはもはや適当でないように思われる。

本稿で検討していく環インド洋地域も当然こうした国際経済環境の変化と無縁ではない。「大競争の時代」におけるグローバリズムの潮流の中で、今後いかにして自国の経済開発政策とその選択肢を増やし、安定的な経済発展経路への自立性を高めていくかが求められている。そしてそのことは東南アジア地域だけでなく、1990年代前半に国際経済社会に再連結された南アフリカやインド経済、ひいてはこうした地域大国とその動向に大きく影響されるであろうインド洋周辺諸国の今後にとってきわめて重要な課題である。

次節以降では、まずこれまでのインド洋地域の経済交流のあり方を歴史的な素描も含め概観した上で、アジア、アフリカ両地域経済の先進地域経済への依存度の高さについて述べ、その後1990年代以降の両地域経済交流が相対的に高まりつつあることについて見ていく。最終的には、両地域経済交流フレームワークの一つの試みとしての環インド洋地域経済圏の形成とその可能性について言及していくことにする。

1. これまでの環インド洋地域経済と域内経済交流

(1) インド洋と環インド洋交易

太平洋、大西洋とともに世界の三大洋の一つとして数えられるインド洋地域は、海域面積およそ7,340万km²、東は東南アジアから、西は東アフリカ、北に南アジアや中東諸国など37カ国(インド洋に面している国)¹⁾の地域諸国を有している。海域面積こそ他の二つの海洋²⁾に比べ劣るものの、その面積はアメリカ合衆国のおよそ8倍弱の広さに匹敵する。また石油・天然ガスなどの地下資源、エビや魚介類、砂利をはじめとする海洋資源の宝庫でもあり、アジアとヨーロッパを結ぶ海洋として、年間約18万隻の船舶とタンカーが往来する世界海運の要所である。

歴史的には、北京・オデッサ(現在のウクライナ)間を結んだステップロードや洛陽・アンティオキア(現在のトルコ)を結んだシルクロードとならび、広州をはじめとする中国南部(時には日本)から現在のアレキサンドリア(エジプト)に至る沿岸海路を結んだ「海の道」³⁾として知られる一大海洋交易がBC4世紀から15世紀の大航海時代の到来によるヨーロッパの本格的な進出まで盛んに行われていた。この交易の中心地こそ西アジアと東アジアの中間に位置するインドであった。

この海洋交易の特徴は、シルクロードのように生産地と消費地を単純に結ぶ単線型の交易路ではなく、より短いローカルな交易路を結び付けたネットワーク型の交易路であった点にある。現実には、インド洋交易はインドの東側のベンガル湾と西側のアラビア海をその大きな分岐点として、東西に要所となる港町を数多く配置することで構成されていた。また中国南部と西アジアを結ぶ交易は、季節風を利用してケニア、タンザニア、モザンビークなど東アフリカ地域へも連結され、遠く中国や東アジア産の布、陶磁器、ビーズとアフリカ産の金銀、象牙、香辛料の交易が盛んに行われていたのである⁴⁾。

しかしながら15世紀以降、ヨーロッパ列強が大航海時代を向かえ、ヨーロッパ人がそれまでの交易の主な担い手であった中国人やインド人、そしてアラブ人にとって代わるようになるとインド洋交易はその性格を変えていく。新大陸の発見とそこからもたらされる大量の金銀がヨーロッパに購買力をもたらし、アジア産品への需要を飛躍的に増大させたのである。陸路にせよ海路にせよアラビア商人やインド商人の手を経ず、ヨーロッパへそうした物産を運ぶことの利益は膨大なものとなり、まさに当時のヨーロッパ列強各国をして貿易独占や植民地化を促す直接的な動機となった。その結果、アジアの優れた物産を新大陸からの購買力によってヨーロッパが消費するというヨーロッパ人によるヨーロッパ人のためのワールドシステムにこのインド洋地域が組み込まれ始めたのである⁵⁾。

(2) 環インド洋地域経済交流のこれまで(1990年代以前)

表1は、環インド洋諸国36カ国・2地域についてまとめたものである。英領インド洋地域と仏領レユニオンを除く36カ国が環インド洋地域経済諸国として存在している⁶⁾。同表から明らかなように、オーストラリア、イスラエルを除けば同地域諸国はすべて開発途上国から構成されている。ただその発展度は一様でなく国民一人当たりのGNI(国民総所得)でも、シンガポールの24,150ドルからエチオピアの100ドルまでその経済格差や多様性は他の地域経済とは比べられないほどに著しいものがある。また、アフリカ諸国を中心として歴史的に戦後独立した国が多いことやインド対パキスタン、イスラエル対アラブ諸国などの国家間紛争やソマリア、スリランカなどの地域・民族紛争を抱えた国が多いことも同地域経済のネガティブな要素として指摘されることが多い。本稿では、直接的にこれらの問題を論ずることはしないが、後にみる環インド洋経済圏の形成と拡大において、こうした政治的問題が様々な形で影響していることは否めない。

図1 a, 1 bは1997年におけるアフリカと日本を除くアジア発展途上地域(以下、アジア地域諸国)の輸出先構成についてみたものである。これをみても明らかなように、両地域経済ともに貿易上日米欧への依存度が非常に強いことがわかる。例えば、アジア地域諸国では、輸出の20.1%が北米、15.5%が西ヨーロッパ、12.3%が日本となっており、三つの先進地域合計で47.9%ものシェアがある。日本の比率はやや低くなるものの、アフリカ地域でもその輸出先として西ヨーロッパが49.6%、北米20.1%とやはり先進地域経済に大きく依存した輸出構造となっている。両地域経済の顕著な違いとしてアジア地域諸国内の域内貿易の高さ(40.9%)が見て取れる(図1 b)が、これは日本や欧米諸国からの直接投資による地域大での国際分業の結果として、域内貿易が非常に活発であることを反映している。

一方、アフリカ諸国は歴史的に西ヨーロッパを輸出先とする貿易パターンであり、近年、域内貿易自由化や外資導入も活発に行われてはいるが、域内貿易は7.3%とアジア地域に比べ依然その水準は高いとはいえない(図1a)。また両地域経済関係としての輸出先シェアも構成比からみれば、アフリカ諸国にとってアジア地域諸国への輸出は7.0%を占めるものの、アジア地域諸国にとってアフリカへの輸出は全体の1.7%に過ぎない。このことは両地域ともに資源供給地としてあるいは製造業品の生産基地として、先進地域経済に組み込まれた形の経済構造が長く続いてきたことの証左であり、結果として、アジア・アフリカ地域の経済交流は非常に小さなものに留まらざるを得なかったといえる。環インド洋での地域間フレームワークやそのニーズが生まれてこなかったことの最大の理由は、実はこうした両地域経済関係の相対的な規模の小ささにあったといえる。

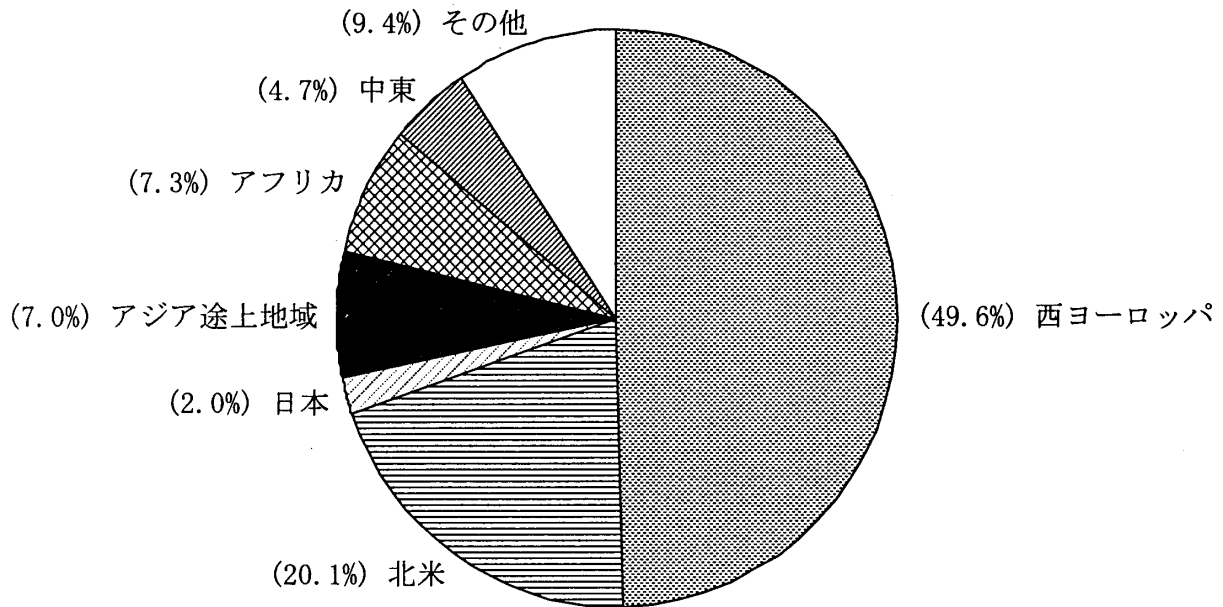
表1. 環インド洋諸国一覧

国名	面積	人口	独立年月	国民総所得(GNI)	国民1人あたりGNI	貿易額・輸出	貿易額・輸入
	千km ²	千人		百万ドル	ドル	百万ドル	百万ドル
〔西インド洋島嶼国〕							
コモロ・イスラム連邦共和国	2.2	676	1975 7	189	350	11	73
○マダガスカル共和国	587	15,497	1960 6	3,712	250	241	511
モルディヴ共和国	0.3	278	1965 7	322	1,200	64	402
○モーリシャス共和国	2	1,174	1968 3	4,157	3,540	1,554	2,247
○セイシェル共和国	0.5	80	1976 6	520	6,500	145	405
〔南アジア地域〕							
○バングラデシュ人民共和国	144	126,947	1971 3	47,071	370	3,919	7,687
○インド	3,287	986,611	1947 8	441,834	440	36,310	44,889
○ミャンマー連邦	677	45,059	1948 1	1,125	2,301
パキスタン・イスラム共和国	796	134,510	1947 8	62,915	470	8,383	10,159
○スリランカ民主社会主義共和国	66	19,043	1948 2	15,578	820	4,593	5,884
〔東南アジア地域〕							
○インドネシア共和国	1,905	207,437	1945 8	125,043	600	48,665	24,004
○マレーシア	330	22,712	1957 8	76,944	3,390	84,451	64,962
○シンガポール共和国	0.6	3,894	1965 8	95,429	24,150	114,691	111,062
○タイ王国	513	61,806	—	121,051	2,010	58,392	50,301
〔南・東アフリカ地域〕							
○ケニア共和国	580	29,549	1963 12	10,696	360	1,753	2,833
○モザンビーク共和国	802	17,299	1975 6	3,804	220	268	1,161
○南アフリカ共和国	1,221	43,054	—	133,569	3,170	25,901	25,890
○タンザニア連合共和国	884	32,793	1961 12	8,515	260	542	1,553
〔ペルシャ湾岸地域〕							
バーレーン国	0.7	666	1971 8	4,909	7,640	*4,088	*3,588
○イラン・イスラム共和国	1,633	62,746	—	113,729	1,810	22,391	16,274
イラク共和国	438	22,450	—	*48,657	*2,170
クウェート国	18	2,107	1961 6	*28,941	*17,390	12,218	7,617
○オマーン国	212	2,460	—	10,578	4,820	*5,508	*5,682
カタール国	11	589	1971 9	7,448	11,600	*3,752	*3,409
サウジアラビア王国	2,150	19,895	—	139,365	6,900	*50,760	*28,010
○アラブ首長国連邦	84	2,398	1971 12	48,673	17,870	42,666	32,250
〔紅海地域〕							
エリトリア国	118	3,719	1993 5	779	200	*66	*509
エジプト・アラブ共和国	1,001	67,226	—	86,544	1,380	3,559	16,022
イスラエル国	21	6,125	1948 5	99,574	16,310	25,794	33,160
ヨルダン・ハシミテ王国	98	6,482	1946 5	7,717	1,630	1,832	3,717
スーダン共和国	2,506	28,883	1956 1	9,435	330	616	1,988
○イエメン共和国	528	17,676	—	6,088	360	2,571	2,106
〔アフリカの角地域〕							
ジブチ共和国	23	629	1977 6	511	790	16	219
エチオピア連邦民主共和国	1,104	61,672	—	6,524	100	417	1,401
ソマリア民主共和国	638	9,672	1960 7	*835	*120	*90	*346
〔オセアニア地域〕							
○オーストラリア	—	18,967	—	397,345	20,950	56,080	69,158
〔その他〕							
英領インド洋地域	78	2	—	—	—	—	—
仏領レユニオン	2,510	691	—	—	—	—	—

(資料) 『世界国勢図会』2001年版

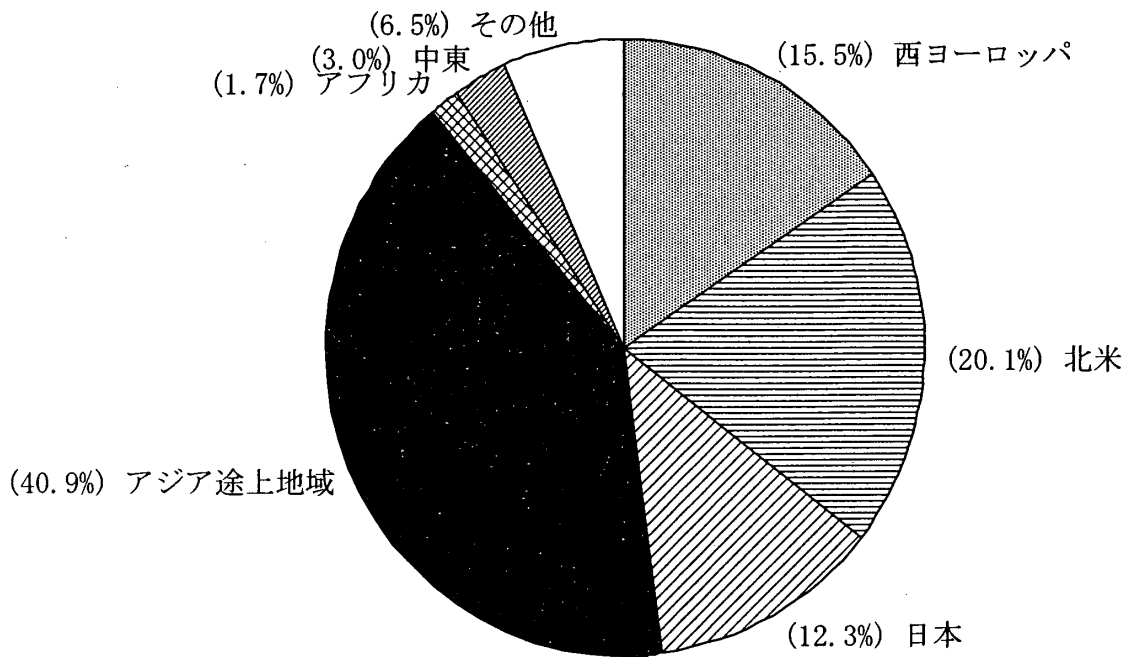
(注) ○印は IOR-ARC 加盟国。数字は原則として1998年のもの。ただし、「*」は1990年の数値。

図 1 a. アフリカの地域別輸出先構成 (1997年)
総額 9 2 3 億 1 6 百万米^F



(資料) UN, Monthly Bulletin of Statistics, June 1998.

図 1 b. アジア発展途上地域の地域別輸出先構成 (1997年)
総額 1 兆 5 8 0 億 7 8 万米^F



(資料) 図 1 a に同じ。

(3) 国際経済環境の変化と環インド洋域内貿易の拡大 (90年代以降)

前項でみたように、アジア・アフリカの経済関係は相対的に依然その規模は小さい。しかし、1990年代以降、これら両地域経済を取り囲む経済環境は大きく変化しつつある。

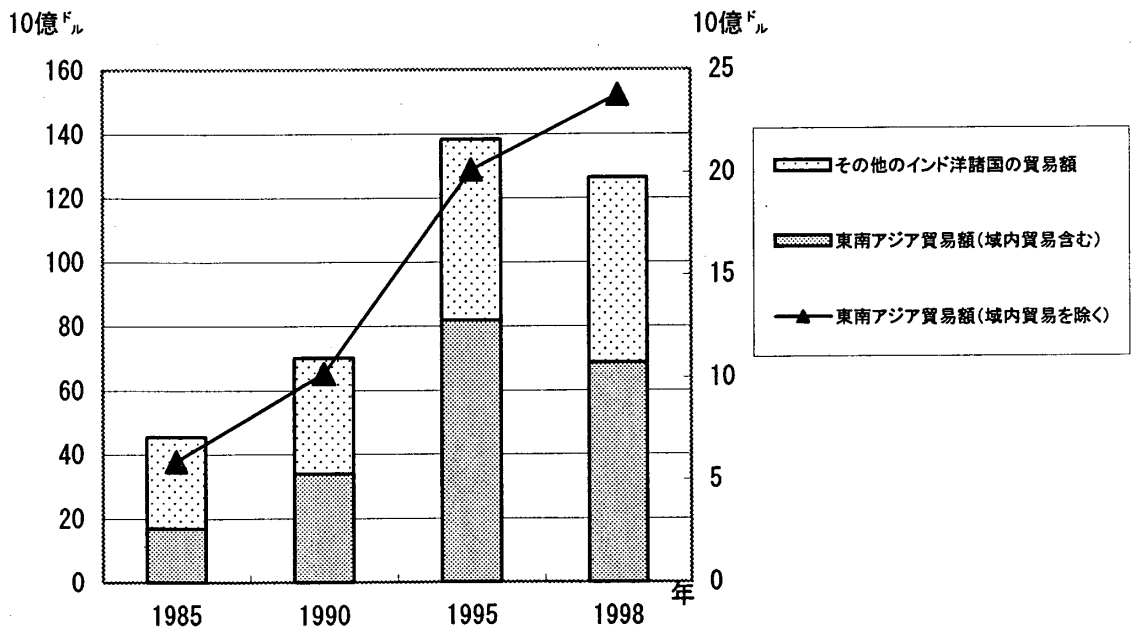
第一に、東西冷戦の終結と全世界的なグローバリゼーションの潮流である。東側と西側という政治的ブロックが消滅し、ロシア、旧東欧諸国が市場経済化、民主化を目指し始めたことで、各国の経済政策、特に自由化政策や国際化が基本的には政治的障害によってあまり阻害されなくなったことが上げられる。この結果、それまで寸断されていた国際経済社会のネットワークが「資源の効率的分配」といった経済的事由に基づく投資や貿易を通じて全世界的に張り巡らすことの可能性は飛躍的に高まった。

第二に、環インド洋域内にインドと南アフリカという二つのエマージング・マーケットが出現したことがある。インドの経済自由化は1980年代にすでに始まっていたが、実際にそれが加速するのは、90年の深刻な通貨危機後の91年以降のことである。他方、南アフリカが民主化をとげ、国際社会に再連結されたことも環

インド洋地域にとっては非常に大きな地域社会構造上の変化である。周知のとおり、インドは非常に大規模な人口を有する国であり、また南アフリカも、南部アフリカ全体でみた場合、かなり広大な国土と数多くの熟練労働そして生産技術を持つ国である。これら二つの地域大国との経済交流が本格化したことの意義は、計り知れない。結果として、上述したグローバリゼーションの潮流も相まって、域内における南アフリカ、インドとの経済交流は急速に拡大し、それまでほとんど見られなかったシンガポールやマレーシアといった東南アジア諸国との貿易、投資などの新たな経済交流も活発化してきている。

図2は、表1に示した環インド洋地域諸国から、仏領レユニオンと英領地域を除く36カ国の環インド洋域内貿易（総輸出）とインドネシア、タイ、マレーシア、シンガポールからなる東南アジア4カ国の対インド洋地域の貿易についてみたものである。1985年の環インド洋域内貿易はその総額でおよそ450億ドル程度であったが、5年後の90年には700億ドルを超え、95年にはおよそ1400億ドルとわずか10年間で3倍弱ほどの大きさまで拡大してきている。特にインド経済自由化の再加速と南アフリカの民主化のあった90年か

図2. 東南アジアの対インド洋貿易（輸出）額の推移



(資料) IMF-DOT各年版

*ここで言う環インド洋諸国は表1に準ずる36カ国

ら95年の間における増加のテンポは著しく約2倍に拡大した。当然この背景には、東西冷戦の終結と全世界的なグローバリゼーションという国際環境の変化も影響していたと考えられるが、80年代後半から90年代にかけて環インド洋域内貿易が着実に大きくなっていることがわかる。

しかしながら、1997年に起こったアジア通貨危機は、この環インド洋域内貿易にも影響を及ぼしている。それまでの10年間を通じて着実に拡大してきた環インド洋域内貿易は、この通貨危機の影響を受けて98年におよそ1300億ドルへと減少に転じた。図2からも明らかのようにこのことは環インド洋域内貿易の構造をそのまま反映したものである。環インド洋域内貿易の構成は他の域内各地域に抜き出て輸出・輸入両面において東南アジア地域のシェアが大きい。これは前述したように東南アジアの域内貿易によるものである。結果、通貨危機の影響を受けて、東南アジア地域の域内輸出入が激減したことが98年の環インド洋域内貿易停滞の最も大きい要因である。しかし、東南アジア貿易は減少したものの、それ以外の地域は、同時期にその貿易額を伸ばしていることも事実である。さらには東南アジア貿易においてもその域内貿易を除いた対環インド洋地域との貿易はむしろ通貨危機後も伸張してきているのである(図2の折れ線部分)。すなわち、基本的には各地域経済内における経済変動や様々な要因によって上下動を伴いながらも、環インド洋の各地域間貿易の伸長は一つのトレンドとして定着しつつあるとも言える。

着実に高まりつつある環インド洋地域経済圏、あるいは経済交流の高まりは、自ずとそれまでにはなかった地域大での経済フレームワークの形成やその意義を示唆する。すなわち、アジア、アフリカ両地域経済にまたがる地域間フレームワークとしての環インド洋経済圏の形成とそのフォーマルな受け皿としての地域経済組織の創設である。

2. 地域経済フレームワークとしての IOR-ARC の設立とその意義

(1) 環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC) 創設の経緯
前述したように1990年代に入り、環インド洋域内での貿易ならびに経済交流の拡大が本格化していくにつれて、アジア、アフリカ地域間にこれまで不在であった地域経済フレームワーク、あるいは経済協力機構を創設しようという動きが域内諸国間に生まれはじめた。

これまで先進地域経済に過度に依存してきた域内各途上国のある種熱望にも似たこの環インド洋経済圏構想は、結果的には1997年の「環インド洋地域協力連合」(IOR-ARC) 創設へと結実するが、同構想のそもそもの発端は1993年にインドを訪問した南アフリカの当時の外相 P.ポータがインド側に「環インド洋自由貿易圏構想」として提示したことに始まるとされている⁷⁾。

表2は P.ポータが同構想を提示してから IOR-ARC 設立を経て現在にいたるまでの主要な経過についてまとめたものだが、当初よりこの構想に強い関心を示し、また推進してきたのは他ならぬモーリシャスである。インドも1980年代に着手した経済自由化を通貨危機によって一旦は中断を余儀なくされたものの再度これを推進しようとしていた矢先であったこともあり、この構想に積極的であった。その後、南アフリカがその交渉過程で自国産業保護の必要性からやや消極的になり、さらにはインドもパキスタンの加盟問題絡みで現在ではかつてほどの積極性を失い始めている。実際にその交渉過程において、この構想の実現に最も努力したのはモーリシャスであった。島嶼国家であるモーリシャスは文字通り小国ではあるが(表1参照)、貿易依存度のきわめて高い国であり、アパレル産業の輸出加工によって一時は完全雇用を達成したこともある貿易立国である。このモーリシャスにとって環インド洋自由貿易圏の利益が多大なものとなることは間違いなかった。

1994年になるとこれら上述の3カ国にオーストラリアが加わる。オーストラリアの外相(当時)ガイス・エバンスは自国の経済的な利害をアジア太平洋同様インド洋地域にも見出す「環インド洋経済戦略構想」を発表し、マレーシアのマハティール首相の提唱する「ルック・イースト」政策になぞらえ、「ルック・ウェスト」と称した。ただこの時点で環インド洋経済圏をめぐる構想は、まだ構想の域を出ず、具体的な交渉が行われていたわけではなかった。それでもモーリシャスの働きかけに応ずる形で、1995年4月、インド洋地域7カ国(南アフリカ、インド、モーリシャス、オーストラリア、ケニア、シンガポール、オマーン)がモーリシャスの首都ポートルイスに集まり、環インド洋経済圏構想実現のための最初の協議がもたれた。貿易、投資、インフラ、観光、科学技術、人的資源など多方面における域内協力について話し合われたこの時の協議は後に「ファースト・トラック」と呼ばれ、現在の IOR-ARC にとって最も重要な会議と位置付けられて

表2. 環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC) 成立までの主要過程

年月	事項	参加国など
1993年	・ P. ボータ南ア外相インド訪問。この時はじめて「環インド洋自由貿易権構想」が提唱される。経済自由化に向かい始めていたインドが積極的に同想に応じ、その後、モーリシャスが強い関心を示す。	南アフリカ、インド、モーリシャス
1994年	・ オーストラリア外相、G. エバンス「ルック・ウェスト」と題する環インド洋経済戦略構想を発表。	オーストラリア
1995年4月	・ インド洋地域の7カ国が、モーリシャスの首都、ポートルイスに集まり、貿易、投資、インフラ、観光、科学、技術、人的資源開発の分野での協力を合意。マレーシア、インドネシア、マダガスカル、モザンビーク、スリランカ、タンザニア、イエメン7ヶ国に加盟国を拡大。	オーストラリア、インド、ケニア、シンガポール、オマーン、南アフリカ、モーリシャス
1995年6月	・ オーストラリアのパースにおいて23カ国の実務者会議が開かれる。自由貿易圏構想に向け、経済界 (IORCBN)、学界 (IORN) の双方に専門部会を設けること、第一段階として、観光を通じた地域協力と相互理解を拡大することなどが合意。(環インド洋経済フォーラム) ・ その後、各専門部会の非政府間協議及び政府間実務者レベルでの協議が続けられる。	原加盟国7カ国、バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、モルジブ、スリランカ、タイ、バーレーン、イラン、クウェート、サウジアラビア、UAE、イエメン、マダガスカル、モザンビーク、セイシェル、パキスタン
1996年9月	・ モーリシャスで第2回政府間協議で、協力分野の選定、「環インド洋憲章 (The Charter)」起草に向けての「基本原則」等の合意が行なわれる。	
1997年3月	・ モーリシャスで開かれた14カ国代表による会議で、「環インド洋地域協力連合 (IOR-ARC)」が正式に発足、APEC 型の地域協力組織を目指すと同時に関税引き下げなどの自由化を通じて、域内貿易の拡大を宣言。(第一回地域閣僚会議)	
1999年3月	・ モザンビークのマプトにて「第二回閣僚会議」で新加盟国として、バングラデシュ、イラン、セイシェル、タイ、UAE が承認され、日本、エジプトも dialogue partner として参加が認められる。但し、パキスタンの加盟申請は、認められなかった。	

= IOR-ARC (環インド洋地域協力連合) 加盟国 =

- (加盟国) ・オーストラリア、インド、ケニア、モーリシャス、オマーン、シンガポール、南アフリカ
 ・インドネシア、マダガスカル、マレーシア、モザンビーク、スリランカ、タンザニア、イエメン
 ・バングラデシュ、イラン、セイシェル、タイ、UAE (以上19ヶ国)
 (加盟申請中) パキスタン、(仏領レユニオン)

いる。ここでボータやエバンスの提案がはじめて具体的に議論され、その後これに賛同したマレーシア、インドネシア、マダガスカル、モザンビーク、スリランカ、タンザニア、イエメンが参加を表明し、初期 IOR-ARC 14カ国がここに誕生する。

IOR-ARC の一つの特徴は、あくまで地域経済協議体を目指しているということである。そのため WTO や他の自由貿易協定のような条約に基づく拘束性や強制力を伴う自由化措置を絶対行わないことが加盟国間でまず確認された。また協議内容を経済問題に限らず、科学技術などの分野にまで広げることで、交渉の主体を政府間協議だけでなく、経済界 (環インド洋ビジネス・フォーラム; IORBF)、学界 (環インド洋学術グループ; IORAG) による常設の協議諮問機関を設け、政策立案に参画させることでこれら三つをその組織的な支柱にしていこうという基本的な方向性も合意された⁸⁾。

1996年に二回目の政府間協議 (セカンド・トラック) が前回同様モーリシャスで開催され、関税引き下げや自由化による域内貿易の拡大と包括的な地域協力を主眼とする環インド洋憲章の起草に向けての基本原則が合意される。そして翌97年3月、上述した14カ国を加盟国として IOR-ARC が正式に発足したのである。その後、メンバーシップ問題や自由化のタイムスケジュール等多くの課題を抱えながらも、1999年には、新加盟国としてバングラデシュ、イラン、セイシェル、タイ、アラブ首長国連邦 (UAE) の5カ国を加え、現在の全19カ国体制となった。

(2) IOR-ARC 設立の意義

「ファースト・トラック」のモーリシャス会議では「我々は APEC と同じような海洋型の、開かれた地域主義を目指す」と宣言された。実際 IOR-ARC は APEC のアジア太平洋に対して、インド洋に今ひとつの海洋

表3. 環インド洋地域経済圏の規模

主な地域経済圏	加盟国数	人口(世界比)	GNP(世界比%)	一人当たりGNP	域内輸出/総輸出額	地域総輸出/世界輸出
環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)	14	13億7971万人(23.6%)	1兆3404億 ^{ドル} 。(4.6%)	972 ^{ドル} 。	11.7%	7.3%
拡大 IOR-ARC	19	16億2567万人(27.8%)	1兆7270億 ^{ドル} 。(5.9%)	1,062 ^{ドル} 。	15.4%	9.1%
アジア太平洋経済協力会議(APEC)	21	24億8729万人(42.5%)	16兆8724億 ^{ドル} 。(57.2%)	6,784 ^{ドル} 。	32.4%	44.4%
ASEAN自由貿易圏(AFTA)	10	4億9837万人 (8.5%)	7100億 ^{ドル} 。(2.4%)	1,425 ^{ドル} 。	20.0%	5.9%
北米自由貿易協定(NAFTA)	3	3億9459万人 (6.8%)	9兆1390億 ^{ドル} 。(31.0%)	23,161 ^{ドル} 。	45.6%	17.7%
欧州連合(EU)	15	3億7326万人 (6.4%)	8兆1000億 ^{ドル} 。(27.5%)	21,701 ^{ドル} 。	57.4%	35.8%

注：1997年に関するものだが、一部それ以前のものも含む。輸出関連数値は、すべて1994年。

(資料) 国連「貿易統計年鑑」、経済企画庁「月刊海外経済データ」、国連「デモグラフィック・イヤーブック」等

型の地域経済圏を創設しようという試みでもある。前節で検討してきたように、同地域において高まりつつある域内経済交流のためのフレームワークが創設された意義は大きい。本稿冒頭より述べているような90年代における全世界的なグローバリゼーションの潮流の中で、それまで地域経済組織をもち得なかった環インド洋諸国が貿易、経済協力のための地域機構を途上国が主体となって立ち上げたことは、インド洋に属する個々の地域あるいは政府それぞれの思惑⁹⁾を越えて、これまでの南北問題とその構造に一石を投じると同時に新世紀の国際経済秩序と今後において多大な意味を持っていると言わざるを得ない。それは近代ヨーロッパ世界の成立とともに、国際経済社会のネットワーク上のブランクとなっていたインド洋経済圏再生の狼煙でもある。

表3は、地域経済圏としての現在のIOR-ARC(19カ国)の規模を他の代表的な地域経済組織、貿易圏と比較したものである。1997年のデータで見た場合、IOR-ARCの人口は、約16億3000万人であり、これは中国含むAPEC(対世界人口比42.5%)とは比べようもないが、世界人口の4分の1以上(27.8%)というそれ以外の地域経済組織に比べれば極めて大きな人口規模であることがわかる。これはAPEC同様、構成国数が多いこと、インドという人口大国を含んでいることがその最大の要因である。

しかしながら、全構成国を合わせても1兆7000億ド

ルというGNPの規模は、世界の約6%程度を占めるに過ぎない。これはAPECが米国や日本、カナダなどのGNP大国を構成国として持つがゆえに地域組織としてきわめて大きなGNP規模(世界比57.2%)を誇るのとはまさに対照的に、IOR-ARCはオーストラリアを除くすべての構成国が開発途上国である結果でもある。これらのことから一人当たりのGNPも1,062ドルとラオス、ベトナム、カンボジアなどインドシナ3カ国を含むAFTAよりもその水準は低い¹⁰⁾。

地域経済圏として域内貿易の規模と世界貿易におけるステータスについてみると、EU(域内輸出57.4%)やNAFTA(北米自由貿易協定;同45.6%)が地域経済圏として実態を伴うものに比べ、IOR-ARCに関しては、域内輸出15.4%とAPEC(同32.4%)のおよそ半分である。また世界貿易に占める割合としては、IOR-ARCの世界総輸出に占める割合は9.1%で、これはAFTA(対世界輸出比5.9%)を上回るものの、APEC(同44.4%)に比べるとGNP同様かなり小さなシェアしか占めていない。

新たに創設されたばかりの地域経済組織について、こうした創設以前のデータをもって、その将来にわたる存在意義を論ずるべきでは当然ない。ただこうした経済指標上にも反映されている本質的な問題として、IOR-ARCがその設立に際して、前例としたAPECが米国や日本をはじめとする複数の先進国を実質上の「リージョナル・ホスト」として有しているのに対し

て、IOR-ARC はその構成国上、あくまで途上国間の対等なパートナーシップの上に地域協力や連帯を図っていかなければならないという点があげられる。その意味で、こうした「リージョナル・ホスト」を欠く IOR-ARC が直面するであろう問題は決して少なくないといえる。以下そうした今後の同地域経済組織の直面するであろう問題についてやや長期的な視点に立って述べる。

(3) IOR-ARC の課題

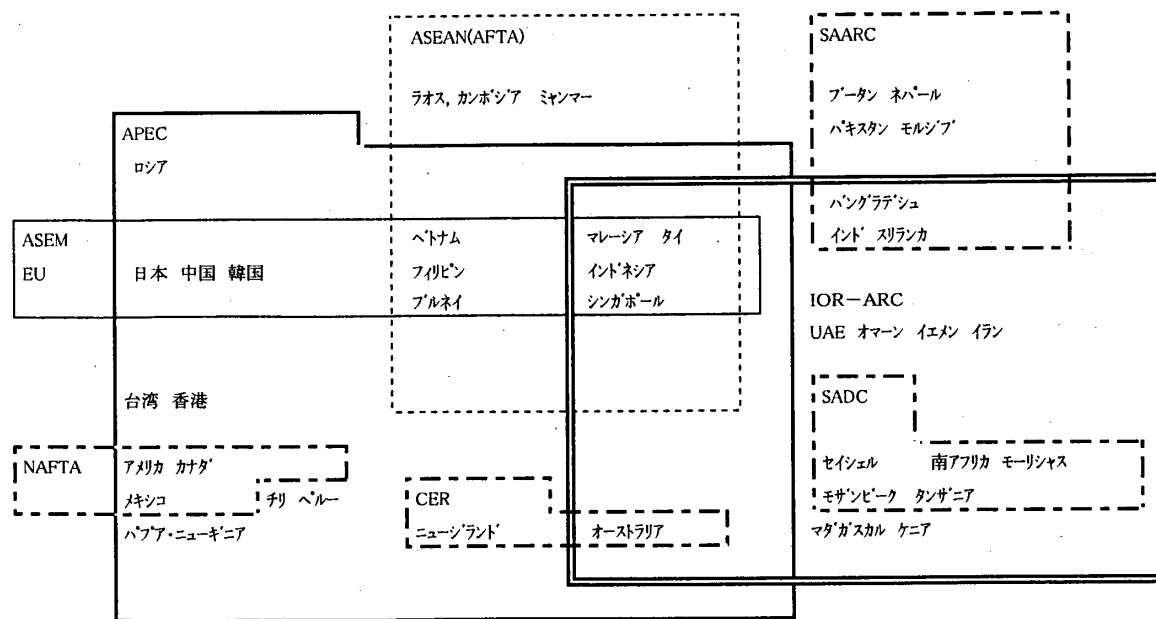
現在の IOR-ARC が直面する問題を以下二つ指摘しておく。一つは地域主義とグローバリズムの問題、二つ目はメンバーシップと地域安全保障の問題である¹¹⁾。前項で見たように、現時点での IOR-ARC の世界経済におけるステータスは決して大きいものとはいえない。しかし、この新たに創設された地域経済組織が現在そして今後直面するであろう問題は、現在のグローバリズムとリージョナリズムの共存という世界的な脈絡において、きわめて示唆に富むいくつかの点を含んでいる。第一には、地域経済圏の創設に伴う他の地域経済組織との競合という問題である。先述したように、IOR-ARC の創設に際しては、APEC 型の「開かれた地域主義」を目指すことが謳われているが、国際経済論における経済統合のメリット¹²⁾が教えるように、地域経済組織が域内経済に直接的なメリットをもたらす根源は、域内経済取引と域外経済取引とを差

別化する、いわばその「排他性」にあるからである。当然、第二次世界大戦直前における列強による世界経済分割としてのブロック経済化にも同様の原理が当てはまり、今日にいたるまで地域経済統合が自由貿易に逆行する元凶として過度に警戒されてきた理由もこの点にある。

その意味で域内固有の関税引き下げ交渉をあえてせず、単に最恵国待遇 (MFN) を構成国に対して早期に実施することを定めた¹³⁾に過ぎない IOR-ARC の域内自由貿易化の手法は、域外に対して閉じていないという意味での「開かれた地域主義」を実践するものではあるが、地域経済組織を形成したことのメリットを実感できるほどの直接的なメリットを域内各国に与えるほど徹底したやり方でもない。一方で自由貿易を主眼としたグローバリゼーションの恩恵を地域大で享受しながら、一定の地域的な枠組みでもって域内の経済交流を活性化しようとすれば、自ずとその手法は限られてこざるを得ない。

例えば、APEC がなぜ地域経済組織としてグローバリゼーションという枠組みの中で共存しうるかについて考えた場合、そこには「地域経済圏 (組織) の複層化」による開かれざるを得ないが故の「開かれた地域主義」という現象が見えてくる。すなわち、図3に示したように、一つの国が複数の地域経済組織に属し、協定を結んでいる¹⁴⁾ことによって、仮に APEC が排他的な域内自由化手段あるいは対域外政策をとろうとし

図3. アジアをめぐる「地域経済圏複層化」の概念



(資料) 筆者作成

ても、地域経済ネットワークと自由化の連鎖を通じて實際上意味をなさなくなるといえる。同じことは、APEC 域内各地域経済組織の側からもいえる。当然、排他性を行使できない以上、地域経済圏独自の協定を締結することのメリットは、その多くが失われることは確かであるが、IOR-ARC が先に述べたような、地域経済組織として一見緩慢な実効性しか持たないとしても、それをネガティブに受け取るべきではない理由はここにある。

しかしながら、こうした「地域経済圏の複層化」はそれとは逆の意味での弊害を發揮する局面もある。例えば、インドとパキスタンが加盟している SAARC (南アジア地域協力連合) では、カシミール問題が深刻化するにつれて、流会や延期が相次いでいる。この最大の要因は同連合を単純に経済協力機構として位置付けたいインドに対し、パキスタンやその他の加盟国は安全保障を含めた協議を期待しているためである。パキスタンが IOR-ARC へ加盟するとこうした地域安全保障の問題が持ち込まれる可能性が高く、経済問題が棚上げにされることを恐れるインドはきわめ新加盟国の顔ぶれについてセンシティブになっている。結果、インドは近隣経済協力機構として SAARC に代わり、ミャンマー、タイ、バングラデシュ、スリランカの5カ国で構成する新たな経済協力機構を作ろうとしている¹⁵⁾。

このように「地域経済圏の複層化」は、その一方で、地域主義の様相をより開放的なものに変容させる要因となったが、他方ではそれぞれの地域的問題を常に他の地域組織にもリンクさせてしまうという副作用を持っている。現実にインドに限らず、環インド洋諸国には数多くの地域安全保障問題が存在している。イスラエル対アラブ諸国対立にみられる地域紛争やソマリアをはじめとするアフリカ諸国の内戦、インドネシアやスリランカの政情不安など顕在化、潜在化する同地域内紛争は枚挙に暇がない。これらの問題に対して、IOR-ARC がどのようなスタンスで望むかに今後の同地域協力機構の成否の一端がかかっているといえる。現時点では、ASEAN 地域フォーラム (ARF) が経済問題と地域安全保障を切り離して取り扱っているように IOR-ARC でも域内安全保障に関する問題を他の分野の交渉と切り離していく方向へと進みつつある。

地域経済機構として創設されていながら、その成否の一端がこうした非経済的な要因にリンクしている点に、IOR-ARC のある意味で特異な点がある。ただ、

経済問題にも課題がないわけではない。それは WTO などの交渉を通じた MFN を前倒しして域内加盟国に享受させた次の段階における自由化交渉のあり方である。自由化できるものを自由化していった先には、おそらく互いの国内産業構造上競合する産業についての譲歩が迫られるであろう。すなわち、自由化することによって自国の国内産業が著しく打撃を被るようなケースにどう対応していくかという問題である。

例えば、南アフリカは、現時点における自国経済の停滞とさらには自国の産業構造から、インドをはじめとする南アジアなど域内低賃金国との貿易に対するある種の脅威から、今以上の自由貿易化交渉についてはかなり消極的である。こうした事情は、域内先発国としての東南アジア諸国についても多かれ少なかれあてはまる。こうした域内大での多国間産業調整をいかに推進していくかが、今後の同地域経済圏のさらなる拡大とそのフレームワークとしての IOR-ARC が必ずや直面する問題であるといえる。

むすび

以上、環インド洋経済地域について、主として90年代以降のグローバリズムと域内経済交流の拡大という視点でその形成について論じてきた。そのうえで、IOR-ARC という地域協力機構の今後の最大の課題について言えば、やはりその経済交渉以上に域内の政治的安定の確保をいかにするかということになる。そのためには、我が国をはじめとする先進地域の理解と協力が不可欠である。しかしこの問題は、そう単純ではない。例えば、環インド洋に属するレユニオンはフランス領であるから、原則からすればフランスも IOR-ARC に参加する権利があることになる。しかし、実際にはフランスの加盟申請は拒否されており、今後とも認められる可能性は低い。ASEAN における米国や日本のようなオブザーバーとしての資格もフランスは基本的には認められていない¹⁶⁾のである。

歴史的な背景があるにせよ、こうした域内に直接利害関係を持つ先進地域を排除すればするほど、域内政情安定化や産業調整の実質的な調整者をどの国が買って出るのが問題となる。前述したようにモーリシャスは小国であるがゆえに、全面的な自由化によってそれほど犠牲を払うとは思われない。しかしながら、南アフリカ、インドのような相当な範囲の産業規模をもつ諸国にとって、モーリシャス同様の自由化は、到底受け入れられるものではない。こうした各国の利害調整

を如何にしていくのかが今後、同地域、ひいては IOR-ARC にとって重要な問題となってくるであろう。

環インド洋という隣接した地域でありながら、少なくとも我が国の東南アジア経済研究においては未だ同地域経済についての本格的な研究は皆無である¹⁷⁾。海外においても、文化人類学、あるいは歴史的な研究を除けば、1997年に正式に設立された IOR-ARC (環インド洋地域協力連合) によって同地域の文化、社会学的研究が本格化し始めたばかりである。1997年の通貨危機によってかつてほどの勢いを失ったとはいえ、東南アジア地域が今後とも我が国を含めた国際経済社会において重要な位置づけにあることは、異論のないところであろう。ただ今回の通貨危機を含め、より厳しさを増す国際経済環境からして、今後とも同地域経済が単にこれまでと同じような先進諸国にとっての生産基地としての役割に甘んじるとは到底考えられない。このことは東南アジア以上に西ヨーロッパへの依存度の強いアフリカ地域経済においても同様であろう。東南アジア地域各国が外資導入や自由化によってこれまで醸成してきた生産力や技術を背景に、南南協力や貿易を拡大する可能性や意義は十分にあり、その一端として環インド洋地域との相互交流の高まりやその意義を考える必要性も決して少なくない。その意味で、本研究課題は国際分業論的視点に立ったより広い意味での東南アジア経済発展(開発)論と位置づけることができるかもしれない。ただ紙幅の関係で、こうしたインド洋域内における経済圏形成の可能性についてのより詳細な実証分析については、別稿に譲らざるを得ない。

付記: 本稿は平成13年度科学研究費補助金の基盤研究(c)(2)による助成金のもとでの研究成果である。

参考文献

- (1) 三杉隆俊『海のシルクロード-中国磁器の海上運輸と染付編年の研究』恒文社、1979年
- (2) 日本放送協会『海のシルクロード』NHK ブックス、1989年
- (3) 歴史教育者協議会編『世界の歴史2-中東・アフリカ』河出書房新社、1992年
- (4) 高橋基樹「アジアと南部アフリカの経済協力-環インド洋経済圏」(財)国際開発センター編『南部アフリカ地域への援助のあり方調査』第6章、1997年
- (5) 同上「環インド洋経済圏の現状と展望: アフリカからオーストラリアに至る広域経済協力の可能性」『IDCJ Forum』(国際開発センター) no.15 1996年3月 24-37頁
- (6) 同上「胎動する環インド洋経済圏」『週刊東洋経済』1996年8月10-17日号 88-91頁
- (7) 林晃史『南部アフリカ政治経済論』日本貿易振興会アジア経済研究所、研究双書497、1999年
- (8) Mahapatra, Chintamani, "Cooperative Efforts in the Indian Ocean Region", Australian Defense Studies Working Paper No.4 pp.1-23.
- (9) Chaturvedi, Sanjay, "Common Security? Geopolitics, Development, South Asia and the Indian Ocean", Third World Quarterly, 19(4), 701-724.
- (10) 拙稿「新生国家南アフリカ対アジア経済関係の変容とその意味」平野克己編『新生国家南アフリカの衝撃』日本貿易振興会アジア経済研究、研究双書 No.495, 1999年
- (11) 川勝平太『日本文明と近代西洋-鎖国再考-』NHK ブックス、1991年
- (12) 同上『文明の海洋史観』中公叢書、1997年

注

- 1) 海洋には面してはいないが、実際には、これにレソト、スワジランド、ボツワナなど「南部アフリカ関税同盟諸国」(SACU) を加え41ヶ国と考える場合もある。
- 2) 太平洋の海域面積はおよそ1億6,520万km²、大西洋は8,240万km²。
- 3) この「海の道」を「海のシルクロード」と表現する場合があるが、必ずしも正確ではない。シルクロードがオアシスの道と称され、実際にその主な交易品が絹であったのに対し、インド洋交易の中心はあくまで香辛料であり、後に中国製の陶磁器や金銀製品などが加わったからである。その意味でこの海洋交易は「香辛料の道」と言われる。ちなみにステップロードが草原の道と称され、その主な交易品は毛皮であった。実際陸路とは違い、こうした陶磁器や金銀などを一度に大量に輸送することができる海路は、こうした物産の交易に適していたといえる。インド洋交易の歴史的素描に関しては参考文献(1)(2)(3)を参照。

- 4) 夏に南向き冬に北向きになる季節風を利用したこの交易の主な担い手はアラブ・ペルシャ人であり、現在アフリカ文化の一つであるスワヒリ文化(人)は、このアラブ・ペルシャ人とバンドゥー系の現地人が文化的、人種的に混合してできたものであると考えられている。
- 5) 海洋地域としてのアジア、インド洋地域の発展と交易については、参考文献(1)(12)を参照。
- 6) 以後本稿では特に断らない場合、インド洋地域諸国といった場合にこれら36カ国・2地域をさす事にする。
- 7) 参考文献(7)pp. 289
- 8) ただし、これら三つの協議体の活動内容についてその具体的な取り決めがなされたのは1996年9月の第二回政府間協議(セカンド・トラック)においてである。詳しくはオーストラリア Curtin 大学ホームページ内(URL:<http://www.curtin.edu.au>) Indian Ocean Center の Indian Ocean News 及び Indian Ocean Review を参照。
- 9) 同地域経済圏の域内各地域、諸国にとっての利害については参考文献(10)及び拙稿「南アフリカ民主化後の対アジア経済関係の変容—対マレーシア経済関係の緊密化と環インド洋経済圏」形成の意義を中心に—平野克己編『南アフリカの衝撃—ポスト・マンデラ期の政治経済—』アジア経済研究所、総合研究部1997-No4, 1998年を参照。
- 10) 拡大前の IOR-ARC の規模は、人口13億7921万人(対世界比23.6%)、域内 GNP1兆3404億ドル(同4.6%)、一人当たり GNP (972ドル)であった。人口1億を越えるバングラデシュの加盟によって人口は増えたが、同時に GNP 規模の相対的に大きな UAE を迎えたことで一人当たりの GNP 規模は若干上昇した。
- 11) 地域安全保障の問題に関しては参考文献(8)(9)を参照。
- 12) ここでは、フォーマルな地域協定を必ずしも伴わない地域経済圏といわゆる B.パラッサ流の自由貿易地域から完全経済統合にいたる一連の地域経済統合をほぼ同様の意味に使っているが、本来は、明確に分けるべきではある。
- 13) 当然、その実施時期について構成国が拘束されるわけではない。
- 14) 例えばマレーシアについてみれば、APEC, ASEM, ASEAN, IOR-ARC と4つの地域経済圏、協定に属していることになる。さらにマレーシアが提唱している EAEC(東アジア経済協議体)構想が将来的に実現することになると、また新しい経済圏ができることになる。
- 15) 5カ国の国名から BIMSTEC(ビルマ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ経済協力)と言われている。
- 16) ちなみに2000年に開催された閣僚会議では、日本とエジプトとともにオブザーバーより一段高いダイアログ・パートナーとしての資格を与えられ参加している。
- 17) 我が国における環インド洋地域経済の先駆的な経済分析の一つとして神戸大学高橋基樹氏の一連の業績(参考文献(4)(5)(6))がある。経済分析を含めその詳細については、別稿に譲らざるをえないが、本稿も含め筆者の環インド洋研究は同氏の卓越した業績と厚情に満ちた薫陶に負うところが大きい。この場を借りて謝意を表す。